【施策５】

防災

防災情報の迅速な伝達方法

ＫＰＩ

ＫＰＩ 重要業績評価 目標	目標値 (2020~2026 累計)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
支え愛マップ作成率	75 集落（85%）	57 集落	60 集落	60 集落	62 集落	62 集落	62 集落
消防団員数	400 人	403 人	388 人	363 人	347 人	339 人	333 人
自主防災組織数	75 組織	76 組織	78 組織	78 組織	78 組織	78 組織	78 組織

各団体間の連携を速やかに正確に行う（総合計画 No.65）

毎年、智頭町水防訓練において、水防団（消防団）・町民・警察・消防といった関係機関等の各団体間の連携（情報伝達・水防活動・避難等）について実地で確認を行い、災害時に速やかに連携が図れる体制づくりを進めている。

また、Web 版ハザードマップの運用により、町民が浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の防災情報を平時から確認できる環境を整え、自助・共助の取組を支援している。

感染症への備えとしては、令和 7 年度に新型インフルエンザ等対策行動計画の改定を行い、新型コロナウイルスの反省を活かし、新型インフルエンザをはじめとする様々な感染症に対応できるよう、智頭病院等との連携が図れる体制づくりを進めている。

また、毎年度、国土強靭化地域計画の個別事業一覧の見直しを通じて、各所管におけるインフラ維持管理や防災・減災の取組状況を整理し、全庁的に国土強靭化への取組を共有している。

地域住民の防災意識を高め、日常的に災害時への備えを啓発（総合計画 No.123）

支え愛マップの継続的な見直し活動は定期的に実施できているが、新規作成集落の実績が

少なく、社会福祉協議会と連携した啓発が必要である。マップ作成済み集落と未作成集落との防災意識の差も懸念される。

また、集落単位での活動も重要だが、集落の高齢化を踏まえると、那岐地区のような地区単位の避難訓練を勧奨するなど、防災活動の広域化も重要と思われる。

さらに、「みんなで取り組む防災活動支援事業」を継続実施し、地域住民の災害時の備えを支援する。

消防団活動を充実させ、強化する（総合計画No.124）

本町は県内でもトップクラスの消防団加入率を誇り、各訓練のクオリティや災害時の出動実績は非常に高水準を維持している。町民の生命、財産を守る組織として更なる強化と持続可能な取組が求められる。引き続き消防衣やヘルメット等の装備品の充実、また、無線及び車両、ポンプ等の更新を図る必要がある。

町道の開設、改良及び適切な維持管理（総合計画No.55）

道路等のインフラ長寿命化や強靱化にかかる事業は全国的に拡充されており、本町においても老朽化が著しい町道橋の修繕はおおむね完了している。併せて、橋梁以外にも道路付属物の点検や修繕など計画的に実施していく必要がある。

本町は地理的特徴上、大雨等による土砂崩れや豪雪等で主要道路が塞がれるおそれがあり、これによりライフラインが寸断されたり、孤立集落が発生する場合もあるため、国や県、その他関係機関と連携しながら、道路整備や道路の維持管理を計画的に進めていく必要がある。

第7次総合計画進行管理検証シート【R7年度実績検証用】

事業名	災害対策体制の確立			所属	総務課	SDGｓ	
事業（細目）名	防災費				事業番号	1181	
総合計画	基本理念	地域や家族のつながりでつくるまちづくり					
	視点	仲間づくり	事業番号	24	連番	65	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	災害による死傷者を発生させない

Plan(事業概要・計画)

・新型インフルエンザ等対策行動計画改訂
・国土強靱化地域計画の個別業務計画改訂

R7年度（年度末実績を記入）

Do(実行)

	R7実績額				77,000円
活動実績を示す指標	単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①					
②					
③					

実施内容

・新型インフルエンザ等対策行動計画改訂（3月末）
・国土強靱化地域計画の個別業務計画改訂（3月末）
・web版ハザードマップ運用

R7年度（年度末実績時のチェックを記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・新型インフルエンザ等対策行動計画改訂（3月末）
・国土強靱化地域計画の個別業務計画改訂（3月末）

R7年度（年度末評価を記入）

評価	A

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	A

評価理由： 新型インフルエンザ等対策行動計画及び、国土強靱化地域計画の個別業務計画改訂が完了できた。

R7年度（年度末改善方針を記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

・県のデータ更新に応じてマップの更新を行う。
・支え愛マップづくりとからめ、防災マップの活用に注力する。
・国土強靱化個別事業の見直しにより、全庁的に国土強靱化への取組を共有する。

<様式1附属>

第7次総合計画進行管理検証シート【R7年度実績検証用】

事業名		自主防災組織の育成および活動支援			所属	総務課	SDGｓ	
事業（細目）名		防災費				事業番号	1181	
総合計画	基本理念	地域や家族のつながりでつくるまちづくり						
	視点	仲間づくり	事業番号	1		連番	123	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	自主防災組織（支え愛マップ作成済自治会）率100%

Plan(事業概要・計画)

・自治会（自主防災組織）向け防災活動用補助金を活用した地域防災活動の支援。
・支え愛マップづくりを支援する。→説明会の開催、実施支援。

R7年度（年度末実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額				600,000
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	みんなで取り組む防災活動支援事業費補助金活用	自治会	2	3	3	150%
②	支え愛マップづくり（新規）	自治会	0	2	0	#DIV/0!
③						

実施内容

・補助金活用自治会：大屋、東宇塚、坂原
・支え愛マップづくり支援：（更新）５集落

R7年度（年度末実績時のチェックを記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・支え愛マップづくり事業について、令和７年度は５団体が更新を実施した。

R7年度（年度末評価を記入）

評価	C

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	C

評価理由：支え愛マップづくりの更なる取り組みが必要。

R7年度（年度末改善方針を記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

・支え愛マップづくりの新規作成、更新作業を社協と共に呼びかける。
・補助金についての問い合わせもあることから関心・ニーズは少なからずあると思われるため、広報回数を増やし、活用を呼びかける。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート【R7年度実績検証用】

事業名	消防団活性化対策の推進			所属	総務課	SDGｓ	
事業（細目）名	非常備消防費				事業番号	1179	
総合計画	基本理念	地域や家族のつながりでつくるまちづくり					
	視点	仲間づくり	事業番号	2	連番	124	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	消防団活動を継続させる。

Plan(事業概要・計画)

・消防団員の装備の充実を図る。

・消防団員の処遇改善。（報酬等）

R7年度（年度末実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額		25,012,513		
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	消防団員数	人	339	333	333	98%
②						
③						

実施内容

・団員報酬の個人支払を行った。

・消防団員数を維持するために、戸別訪問を行い勧誘する。

R7年度（年度末実績時のチェックを記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・団員報酬等の処遇改善と併せて幽霊団員等の処遇見直しを行っている。

R7年度（年度末評価を記入）

評価	C

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	C

評価理由：団員確保の継続が課題。

R7年度（年度末改善方針を記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

・活動に参加していない団員等の処遇見直しを継続して行う。

・補助金等を活用し消防団員の装備の充実を図る。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		町道及び橋梁の計画的な整備と長寿命化計画			所属	地域整備課	SDGｓ	9
事業（細目）名		道路維持事業				事業番号	1170	
総合計画	基本理念	安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり						
	視点	②環境整備	事業番号	6		連番	55	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	町道の適切な維持管理を行い、住民の安全確保を図る。

Plan(事業概要・計画)

・町道の維持管理を行い、住民生活の利便向上と安全確保を図る。

・除草等の町道維持を行う集落・団体に交付金を交付する。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額				20,085,352円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	修繕費・工事費	千円	11,895	4,950	4,950	42%
②	道路愛護	件	17	10	19	112%
③						

実施内容

・町道奥本野々谷線横断溝設置工事、町道早瀬真鹿野線横断溝改修工事

・町道桜橋線道路改良工事、町道本折南方線道路維持工事、町道宇波支線舗装修繕工事　外

・道路等愛護事業　14件申請　・道路台帳修正業務

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

道路敷や道路側溝等、道路施設の老朽化が進んでおり、それに伴う道路維持費の負担が大きくなっている。数ある修繕箇所の優先順位づけができておらず、計画的な修繕発注ができていなかった。

今後は直営修繕によるコスト削減をはじめ、限られた予算で効率的な修繕を意識する必要がある。

R7年度（３月末に記入）

評価	B

担当課長評価

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

評価理由：	老朽化が激しい道路も多く、緊急度や道路状況を把握することを検討し、優先順位を決めて維持していく必要がある。

R7年度（３月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

住民生活の利便性向上と安全確保のため、引き続き同様の維持管理を行っていくことを基本的方針とし、大雨をはじめとする自然災害や多様化する集落から要望について即時対応する。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		町道及び橋梁の計画的な整備と長寿命化計画			所属	地域整備課	SDGｓ	9
事業（細目）名		緊急自然災害防止対策事業				事業番号	2103	
総合計画	基本理念	安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり						
	視点	②環境整備	事業番号	6		連番	55	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	鳥取県が策定した国土強靭化計画に基づき、同一路線または接続路線において舗装修繕を実施することで対象エリア、路線の予防保全を図り事業効果の増進を期待する。

Plan(事業概要・計画)

・町道舗装の点検を実施し、点検結果に基づき対象となる舗装修繕を行う。（掘削オーバーレイ等）
町道芦津線、町道関屋黒本線、町道奥本河津原線

R7年度（3月末に実績見込を記入）

Do(実行)

R7実績額					19,086,100
活動実績を示す指標	単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
① 施工路線数	路線	4	3	3	75%
②					
③					

実施内容

・町道芦津線、町道関屋黒本線、町道山田停車場線の舗装修繕工事を実施。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

予防保全のために舗装が必要な路線は多く存在している。このため緊急度、優先度を考慮し、予算確保を図りながら継続的な舗装修繕を実施する必要があるが、

R7年度（3月末に記入）

評価	B

担当課長評価

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

評価理由：	本事業も予防保全として重要である。国交付金等に左右されるが、優先度を示し、継続して実施していくことが重要である。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

事業実施には対象路線が限られるなど条件がつくが、町道整備（大規模舗装修繕）には欠かせない事業であることから、対策が必要な路線を洗い出し、計画的な整備を継続する。

＜様式1附属＞

第7次総合計画進行管理検証シート

事業名		町道及び橋梁の計画的な整備と長寿命化計画		所属	地域整備課	SDGｓ	9
事業（細目）名		道路メンテナンス補助事業			事業番号	2094	
総合計画	基本理念	安全・安心に暮らせる健康長寿のまちづくり					
	視点	②環境整備	事業番号	6	連番	55	

R7年度（4月記入）

Goal(目標)	町道橋梁の計画的な点検・補修による長寿命化を図る。

Plan(事業概要・計画)

・本町の長寿命化計画に基づき、町道橋梁の計画的な法定点検（5年に1回）を実施し、適切な橋梁補修を行う。
・定期点検結果を踏まえた長寿命化計画の策定・更新。

R7年度（3月末に実績を記入）

Do(実行)

		R7実績額				135,170,526円
活動実績を示す指標		単位	R6	R7(計画)	R7(実績)	対前年比(%)
①	橋梁修繕工事	橋	5	7	6	120%
②						
③						

実施内容

・御蔵橋、波多支線1号橋、錦橋外3橋について修繕工事を実施。
・新岩神橋の修繕工事設計業務委託を実施。　・天狗谷橋、新見橋、大井谷橋の積算業務委託を実施。
・50橋の橋梁定期点検業務委託を実施。

R7年度（3月末に記入）

Check(確認)

評価項目	評価内容	100%	75%	50%	25%	0%
妥当性	社会情勢から見て、行政で実施すべきか	A	B	C	D	E
	住民ニーズや総合計画に適応しているか	A	B	C	D	E
	事業の対象（者・モノ）、費用等の規模は適正か	A	B	C	D	E
有効性	期待した効果は得られているか	A	B	C	D	E
	事務事業の目標は達成できているか	A	B	C	D	E
	総合計画の目的達成に貢献しているか	A	B	C	D	E
効率性	効率性を考えたとき、実施方法は適切か	A	B	C	D	E
	事務事業の中で、統廃合や縮小できないか	A	B	C	D	E
	事業の進め方（手段、内容、負担）は適正か	A	B	C	D	E

成果・課題

・積算を行った際、概算額を大きく上回る場合がある為、予算計上の時点・工事発注見込みの時点においては熟慮する必要がある。
・事業が進み、修繕未対応の健全度Ⅲと判定された橋梁が減ってきている。

R7年度（3月末に記入）

評価	B

方針	拡大	現状維持	抑制	廃止

担当課長評価

評価	B

評価理由：	保全活動は、予防保全が重要であるため今後も継続して実施していく必要がある。

R7年度（3月末に記入）

Action(改善)

R7実施内容の改善及び見直しの上、R8の方針・計画

概ね、対策が必要と判定された物件については、対応済みとなってきている。
本事業は、診断結果（健全度）による修繕となるが、活用頻度と修繕に要する費用が見合わない案件も見受けられる。